

経済財政政策部局の動き：政策の動き

経済再生と財政健全化の 両立を目指して

～「好循環実現に向けての経済財政の展望」及び「中長期の経済財政に関する試算」のポイント～

政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(企画担当)付

岩坂 英美

○はじめに

2013年8月に閣議了解された「当面の財政健全化に向けた取組等について - 中期財政計画 - 」(以下「中期財政計画」という。)では、国・地方の基礎的財政収支(以下「PB」という。)について、2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比を半減するとの目標達成のために必要となる、国の一般会計におけるPB改善額や、2020年度までに黒字化させるとの目標に向けた取組など、財政健全化の基本的な枠組を明確にした。

さらに、2014年1月には当面の展望や課題を示しながら、細心の注意を払った政策運営を行うことを企図し、「好循環実現に向けての経済財政の展望」(以下「経済財政の展望」という。)及び2023年度までの経済財政の展望を示した「中長期の経済財政に関する試算」を経済財政諮問会議に提出し、御議論いただいたところである。

以下では、「経済財政の展望」を中心として、ポイントについて紹介したい。

○この1年の経済財政の動向

2013年度は、実質経済成長率2.6%程度、名目経済成長率2.5%程度、消費者物価上昇率0.7%程度になるものと見込まれるなど、大胆な金融政策と即効性ある財政政策が人々のマインドを変えることによって、好循環が回り始めたと評価することができる。

具体的には、以下3点が挙げられる。第一に、予想物価上昇率が1%超まで上昇し、地価も上昇に転じたほか、実質金利がマイナスに転じるなど、デフレ脱却に向けた動きがみられる。またプラス成長が続き、雇用情勢が改善するなど景気回復の広がりがみられ、税収の減少要因の改善が進むなど、財政健全化との両立が図られている。

○今後の経済財政の展望

経済の展望としては、図1及び2のとおり、2014年度は、経済対策や投資促進税制をはじめとする税制改正の効果もあって、実質経済成長率1.4%程度、名目経済成長率3.3%程度と見込まれる。2015年度は、世界経済が堅調に推移する下で、経済再生に向けた政策の効果が着実に発現することを前提とすると(以下「経済再生ケース」という。)、実質1.7%程度、名目3.4%程度と見込んでおり、その後は徐々に成長率が上昇していく結果となっている。

さらに、経済の好循環が実現した場合、家計の可処分所得の姿としては、図3のとおり、2012～15年度の3年間で、雇用者報酬、税・社会保障の支払い等を考慮した名目可処分所得は堅調な増加が期待され、物価上昇を勘案した実質可処分所得¹についても緩やかに増加すると想定される。

その中で、当面の経済財政運営にあたっては、①マインドの改善の持続、②成長戦略、規制改革等による生産・投資等の促進、③政労使の対話等を踏まえた賃金上昇の実現、の3点に特に留意し、中長期的に潜在成長力を高め、今後10年の平均成長率で実質2%程度、名目3%程度の望ましい成長の姿を目指していくこととなる。

財政の展望としては、図4のとおり、国・地方のPBについて、「経済再生ケース」の下、「中期財政計画」において定められた目安に沿った収支改善努力の継続や、経済対策に伴う一時的な歳出増の剥落、足元の税収の高まり等により、2014年度はGDP比▲5.2%程度²、2015年度は同▲3.2%程度まで改善し、2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比を半減する目標が達成される姿となる。

1 民間消費デフレーターで実質化。

2 2012年度補正予算(一般会計ベースで10.2兆円)、2013年度補正予算(一般会計ベースで5.5兆円)のうち6兆円程度は2014年度に執行されると想定している。

ただし、民需主導の経済成長が持続する場合でも、2020年度はGDP比▲1.9%程度と、黒字化目標は達成されない姿となっており、更なる収支改善努力が求められる。この目標が達成できるよう、2015年度の半減目標に向けた取組を進めながら検討を進める必要があると考えられる。

○更なる改革努力の必要性と中長期的な経済財政の展望の活用

デフレ脱却・経済再生を確実なものとし、経済再生と財政健全化の両立を実現していくためには、着実な

取組の推進と、もう一步踏み込んだ改革強化が必要である。経済財政諮問会議では、金融政策を含むマクロ経済政策の整合性の確保、ミクロの成長戦略との連携等を重視しながら、具体的な改革に向けて取り組んでいくこととしている。

今回のような展望作業を行う必要性については、経済財政諮問会議でも度々御指摘いただいているところであり、今後も定期的に全体像をお示ししながら政策運営の方向性について御議論いただくことが重要と考えている。

岩坂 英美 (いわさか えみ)

図1 実質成長率

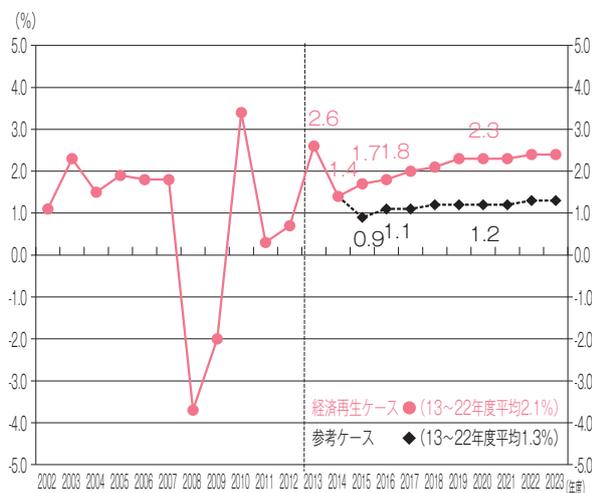


図2 名目成長率

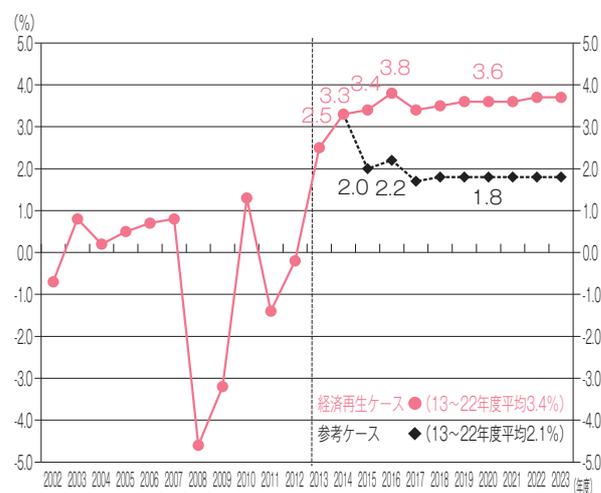


図3 家計の可処分所得の姿 (2012年度→15年度)

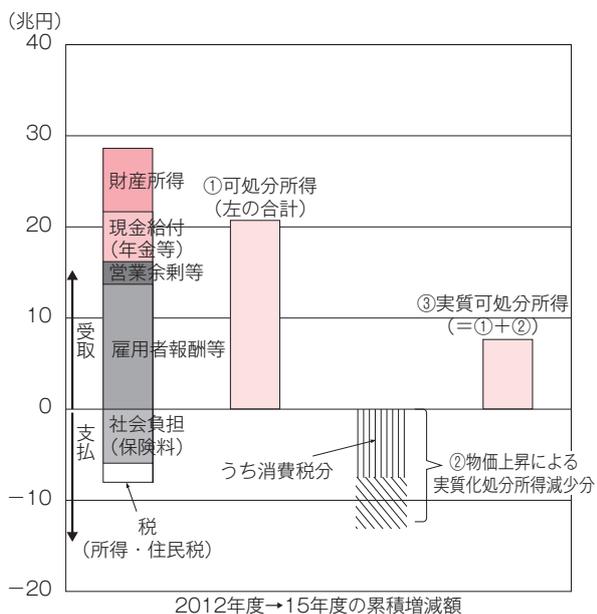
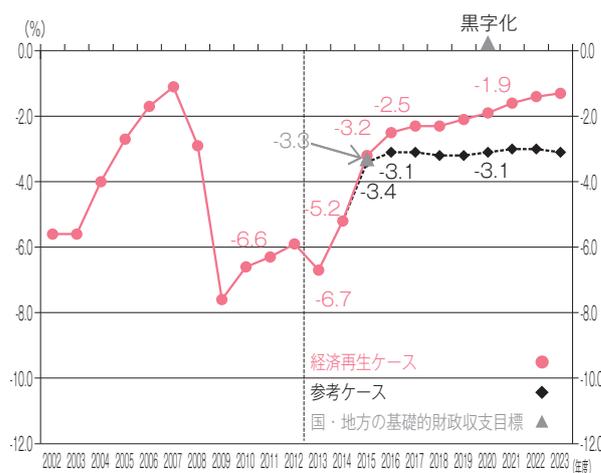


図4 国・地方の基礎的財政収支 (対GDP比)



* 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。